

資本過剰論における不況と「金融資本の蓄積様式」論

宮澤和敏

宇野段階論では、第一次大戦に至るまでの資本主義経済の歴史的発展が直接の研究対象とされ、それ以降の時期は立ち入って分析されない。このような対象の限定性は、宇野段階論が21世紀の現代資本主義分析にどのような意味で役立つのかを見通しにくくしている。とはいえ現代の動態の一面には、宇野帝国主義段階論が対象としていた時期の動態が再現されているかのようにみえるところがある。たとえば19世紀末「大不況」と同様に、現代も長期的な停滞が続く過程で新興資本主義国が相対的に急速に拡大している点は、目につく共通性であろう。そこで現代資本主義の分析に宇野帝国主義段階論で示された考察がどのように役立つかが、興味深い問題となる。

ただし宇野帝国主義段階論の中心的概念である「金融資本の蓄積様式」については、その概念が必要かどうかを含めて、宇野氏の方法を継承する論者の間でもかなり大きな見解の隔たりがある。その動態像について、多くの論者は不況基調の動態が描かれているとみなしたが、大型好況の可能性が説かれているという解釈もある。不況基調とみる論者においても、そこで想定される因果関係について、必ずしも共通理解は成立していない。そうした多義性や因果関係のわかりにくさが、「金融資本の蓄積様式」論にもとづく段階論の考察を現代資本主義分析に活かすうえで制約になっている。

問題のもとをただせば、段階論の基礎にある原理的蓄積論、とりわけ不況期の資本蓄積の捉え方にさかのぼる。宇野氏において原理的に不況期に限定される資本構成の高度化は、「金融資本の時代」には「不断に」行われる。「金融資本の蓄積様式」は、不況期の資本蓄積が恒常化したものといえよう。「金融資本の蓄積様式」をめぐる論争が収束しない一因は、何が不況をもたらし、何がそれを打開するののかについて、原理的に詰めるべき問題が残されていることにある。たとえば、不況期には恐慌の結果として産業予備軍（＝相対的過剰人口）に余裕ができるにもかかわらず、なぜ資本構成の高度化による産業予備軍の再形成が必要とされるのか。また、すでに産業予備軍が存在している状態で不況であったのにもかかわらず、資本構成の高度化によって産業予備軍が再形成されるとなぜ不況が打開されるのか。これらの点について宇野氏は明瞭な説明を与えていないように思われる。

これらの点を考えていくと、不況を労働市場との関係において捉える宇野氏の方法への疑問が生じよう。宇野氏は労働力に対する資本の過剰蓄積に恐慌の根本原因を求め、不況はその打開過程とみなした。しかし不況は資本過剰の打開過程ではないのではないのか。そこで本稿では、部門間不均衡の調整過程として不況を捉える見地から、宇野氏以来の資本過剰論の市場像に含まれる問題を考える。続いて宇野氏とその後の「金融資本の蓄積様式」論の比較検討を行い、不況の原理的規定についての考え方の違いが、「金融資本の蓄積様式」論の捉え方の違いとかわっていることを示す。そのうえで近年の段階論研究の新しい方向性を参考に、資本主義の歴史的発展を捉える枠組みを再考したい。

第1節 資本過剰論の不況論

1 停滞の原因と打開

まず宇野『恐慌論』によって、資本過剰論の不況論に含まれる問題を考えよう。『恐慌論』の「第3章 不況」は、「一 再生産過程の停滞」「二 生産方法の改善による新たな蓄積の発足」「三 好況への転換」の三つの節に分けられる。これらの各節は、不況過程の進展に従って時系列的に並べられていると解してよいであろう。すなわち、まず不況初期の停滞状況が分析され、次に生産方法の改善によって新たな蓄積が開始されることが説かれた後、最後にその蓄積が好況への転換をもたらす過程が論じられる。このうち宇野氏の不況論の特徴を示す考察としてまず検討を要するのは、停滞の原因を分析し、その打開の方法を示す「一」である。宇野氏の場合、好況期については価格機構によって需給調整作用が働くことを強調するのであるから、そうした市場像と整合的に不況期の停滞を説くことが求められる。

「一 再生産過程の停滞」では、供給過剰のもとで生産物の価格が低下するために、資本が不利な状況におかれるとみなされる。たとえば、「原料品価格や賃銀が低落したとしても製品の価格自身が低落しているために、決して有利に経営するわけにはゆか〔ない〕」（宇野 [1953] 108頁）、あるいは「商品の過剰が単に相対的なものであればともかく、一般的過剰となると個々の資本によって分担される損失の差によっては片付かない」（宇野 [1953] 109頁）とされ、諸資本が生き残りをかけて激しい競争を展開することが説かれる。

他方、賃金については、「その低落は特に激しく、永びくことにならざるを得ない」とされる。では、その結果として利潤率が回復するかというと、そうではない。宇野氏は、「しかしその〔賃銀の〕切り下げによっても利潤率を恢復せしめることは出来ない。資本は自らの活動を停滞せしめられることによって、かかる切り下げもなし得るに過ぎないからである。」（宇野 [1953] 110頁）という。結局、この時期の低利潤率の基本的原因が、高い実質賃金率にあるのではなく、一般的な商品過剰のもとでの資本活動の停滞に、いかえれば資本蓄積の減衰にあると捉えられているといえよう。こうして「資本の競争は、……結局は生産過程における生産方法の改善による生産費の低下に脱却の道を求めざるを得なくなる。そしてこれこそ恐慌の根本的原因を解除し、新たな展開を与えるものとなる」（宇野 [1953] 110頁）と結論づけられるのである。

けれども、相対的過剰人口が再形成され、賃金が切り下げられるにもかかわらず、利潤率が回復しないのはなぜであろうか。賃金とは、差し当たり貨幣賃金率を意味すると解されるが、宇野氏は、「その低落は特に激しく、永びく」というのであるから、実質賃金率も下がるとみなしているであろう。宇野氏は一般的商品過剰のもとで「資本は自らの活動を停滞せしめられることによって、かかる切り下げもなし得るに過ぎない」というが、停滞が続く理由としてこの説明ではなお十分ではない。というのは、切り下げが資本活動の停滞によって可能になるとしても、切り下げられた結果として利潤率が上昇し資本活動が活発化すれば、一般的商品過剰は解消されるからである。宇野氏は好況期に一般商品の需給調整機構が働くことを強調するのであるから、賃金が切り下げられれば、とりわけ実質賃金率が低下すれば、利潤率が上昇して資本蓄積が活発化するとみなすほうが一貫するのではないか⁽¹⁾。そうならないとすればその理由が、一般商品市場の需給調整過程に即して説明されなければならない。

宇野解釈を離れていえば、停滞の理由は次のように推論される。すなわち、恐慌によって雇用労働量が減少し、労働者の貨幣賃金率が低下すると、生活資料需要が減少する。ところが、生活

資料の供給については従来の生産能力が基本的に維持されるから、その市場に供給過剰があらわれる。特に好況後期の高賃金に応じて生活資料部門の相対的な規模が拡大しているとすれば、供給過剰は大規模なものとなろう。その結果、生活資料価格が低下したり、その在庫が形成されたり、あるいは生活資料部門の固定資本の稼働率が低下したりして、生活資料部門の利潤率は低下する。それは生活資料部門の資本蓄積を減少させ、生産手段需要を減少させる。その結果、多くの生産手段部門でも利潤率は悪化して蓄積は抑制される。貨幣賃金率が低下しても全体としての資本蓄積は停滞したままなのである。

つまりポイントは、生活資料の供給能力が賃金の低下にもかかわらず容易に縮小しない点にある。それは資本の部門間移動が固定資本によって制約されていることによる。一見、この制約は固定資本の償却が済めば解除されるようにみえるが、そうではない。単一の資本のなかには補填の時期を異にする種々の固定資本が並存するため、各時点で多かれ少なかれ固定資本の残存価値が存在する。従来の部門からの撤退は、残存価値の残る種々の固定資本を廃棄する負担を強いるため、避けられるわけである。そこで一般に低利潤率部門の諸資本は、蓄積を見送りつつ寿命の尽きた固定資本については補填を行い、資本規模を基本的には維持して市況の回復を待つ。もちろん、不況期の厳しい競争の過程では破綻する資本もあらわれるから、その部門の規模がまったく縮小しないというわけではない。とはいえ、諸資本は従来の部門で存続が危うくなくても、蓄積された知識や経験を含む固定資本を活かすために、その部門において生産方法の改善に努め生き残りを図るから、生活資料部門は物的には容易に縮小しない。また破綻した資本のもっていた生産手段のうち再利用可能なものは安く買ったたかれ、その部門における別の資本の生産活動に用いられよう。こうして低利潤率部門は縮小するとしても、長期間をかけて徐々に縮小するにとどまるのである。

不況に入っても生活資料部門の供給能力が基本的に維持されるので、貨幣賃金率が低下してもそれによる需要の減少によって生活資料価格は多かれ少なかれ低下する。そのため、実質賃金率は低下するとはかぎらない。宇野氏は賃金の低下の方が激しいとして実質賃金率が低下すると捉えていると解されるが、むしろ生活資料価格の方が大きく低下して実質賃金率が上昇することもありうる。実証的にも、不況期の実質賃金率の上昇を説く見解も少なくない。ただし、実質賃金率が低下しないことは、停滞の原因というよりも停滞の結果である。たとえ生活資料価格が維持されて実質賃金率が低下するとしても、生活資料部門の供給能力が維持されているかぎり、在庫が増加したり稼働率が低下したりするだけで、その部門の利潤率は改善されないのである。

ところで、生活資料市場に供給過剰があらわれるのは、資本過剰による恐慌が生じた場合にかぎられない。恐慌の原因が何であれ、それによって再生産が不連続的に収縮して失業者が形成され実質賃金率が低下すれば、生活資料市場を中心に供給能力の過剰が発生し、その資本蓄積が減退して再生産は停滞する。さらに、たとえ恐慌による再生産の収縮を経なくても、たとえば社会的再生産における基軸的な部門において固定資本投資が行き過ぎてその資本蓄積が減退すれば、それによる雇用量の減少が生活資料市場の供給過剰をもたらしつつ、再生産の停滞を招くこともありうる。停滞に至る具体的過程は多様であるものの、停滞が持続する理由については、いずれにせよ供給能力の過剰が資本蓄積の再活性化を妨げるという共通の論理が働いているのである。

そこで資本蓄積の再活性化による停滞の打開に必要なのは、生産手段部門の相対的拡大である。それは一般商品の需給をめぐる部門間不均衡の問題として、生産方法の改善を経ずに調整可能である。もとより、全体としての資本蓄積が停滞するなかで生産手段部門の利潤率も抑えられ

る。とはいえ貨幣賃金率の低下は、諸部門に不均等な影響を与える。それは生活資料部門やその生産手段を生産する部門の利潤率を低下させる効果をもつが、生産手段部門のなかには、生活資料部門の形成する生産手段需要から相対的に自立して資本蓄積により自ら需要を形成する諸部門が存在する。そうした諸部門は、貨幣賃金率が低下するなかでも自ら形成する需要によって生産物価格の低下を抑え、相対的に速やかに拡大することが可能となる。ただしその部門も急激に拡大することはできない。というのは、その部門の生産手段は徐々に増産されるにとどまり、また他部門の生産手段をその部門の生産手段に転用することは困難だからである。とはいえ徐々にではあれその部門の拡大に伴って雇用量が増大すれば、やがて生活資料部門の供給能力の過剰は解消する。こうして資本蓄積による諸部門の拡大速度の相違を通して、諸部門の相対的な規模の調整が行われるのである。不況はその調整期間といえよう。

実は宇野氏においても、最終的に好況への転換が生ずるのは、生産手段部門が相対的に拡大することによる。すなわち「三 好況への転換」の末尾では、固定資本の更新だけではなく追加的投資による生産規模の拡張が行われるようになると生産手段の生産が増強されるとされたうえで、「労働力はすでに与えられたる資本の構成の下に行われる蓄積の増進によって、その需要を増加される。生産手段の生産部門だけでなく、消費資料の生産部門をも含むあらゆる産業が……拡大されてくる。……不況期は好況期に転換する」（宇野 [1953] 118頁）と説かれる。つまり、生産手段部門の拡大による雇用量の増大が生活資料需要を増大させ、生活資料部門をも含めて資本蓄積が行われるようになることによって、好況への転換がなされるのである。先述のように宇野氏において停滞の理由は必ずしも明らかではないものの、資本の部門間移動の制約のもとで好況への転換がなされるための条件が的確に示されているといえよう。

2 労働人口の量的制約の打開

ただし宇野氏においては、部門間の相対規模の調整だけでは不況は好況へ転換しない。すでに引用した「一 再生産過程の停滞」の結論部に示されていたように、「生産方法の改善による生産費の低下」によって「恐慌の根本的原因」が解除されなければならないとされる。同様の論述は、「二 生産方法の改善による新たな蓄積の発足」にもみられる。すなわち、「主要産業においてそういう〔生産方法の改善を伴う——引用者〕蓄積が行われ、それがその部門に普及して来ると、しかも普及の過程自身がすでに従来の生産関係を変革する基準——それは単に恐慌によって低落した価格をもってするのでなく、労働者と資本家との間に新たな関係を成立せしめるような価格基準——によって展開されて来ると、再生産過程の停滞の根本原因が解除せられ、新たな生産力による発展の基礎が与えられる」（宇野 [1953] 115頁）とされるのである。

ここで「再生産過程の停滞の根本原因」というのは、「恐慌の根本的原因」と同様に、労働力に対する資本の過剰蓄積を意味すると解される。けれども、恐慌によって産業予備軍が再形成され、貨幣賃金率が低下すれば、景気は一般的商品過剰のもとで資本蓄積が停滞する局面に移行する。停滞を打開するのは、生産手段部門の相対的拡大である。そのためにはたしかに生産費が低下しなければならないが、貨幣賃金率の下落、特に種々の生産手段価格と比較して貨幣賃金率の下落が生ずれば、それらの生産手段部門の資本蓄積は生活資料部門が停滞していても行われる。その拡大によって雇用量が増大し生活資料市場の供給過剰が解消されれば、生活資料部門の資本蓄積が活発化して諸部門の供給過剰も解消される。こうして低下した貨幣賃金率に対応する新たな価格基準が成立し、不況は好況へ転化することになる。

とはいえ停滞が解消されても、なお問題が残る。好況末期の賃金上昇の原因となった過剰な固定資本は、恐慌によって産業予備軍が再形成された後も、価値としてはともかく使用価値としては基本的には存続する。それらの固定資本は不況期には多かれ少なかれ遊休するが、市況が回復して好況が始まる局面では、再び稼働し始める。とすると、資本蓄積が再開され好況が始まっても、ごく短期間のうちに産業予備軍が吸収され、再び労働力が不足して賃金率が上昇してしまうであろう。つまり停滞が打開されても、労働人口の量的制約は解消されないのである。

では、不況期の生産力の上昇が「次の好況期の発展に要する相対的過剰人口を形成する」(宇野 [1964] 79頁) ことにより労働人口の制約を解消する効果をもつのであろうか。ここには立ち入って検討すべき二つの論点が含まれている。第一は、新生産方法が景気循環の一局面をなす不況期のような短い期間のうちに普及するのかどうかという問題であり、第二は、その普及が景気を好転させるのかどうかという問題である。

まず新生産方法の普及期間の問題から考えてみよう。固定資本投資は、好況に入ってもその末期まで旺盛に行われる。その結果、不況期に固定資本の比較的多くの部分を占めるのは、前の好況期に形成された比較的新しい固定資本である。固定資本の寿命と景気循環の周期とが対応するとすれば、比較的新しい固定資本は、不況期を通して保持され、次の好況期まで持ち越されるであろう。残存価値があるにもかかわらず不況期にそれらが廃棄されるとみなすことはできない。

また供給側の事情を考えても、固定資本の一般的な更新は困難である。というのは生産過程には、年々追加される固定資本と年々廃棄される固定資本と比較して、大量の固定資本が常駐するからである。たとえば、固定資本の寿命を10年とし、毎年同量の固定資本が寿命を迎え、その分だけ補填されつつ固定資本ストックが一定に維持される単純再生産の場合、固定資本ストックの量は年々の固定資本生産量の10倍である。この固定資本ストックを短期間で入れ替えることは困難であろう。新生産方法が導入されて従来と異なる固定資本への入れ替えが行われる場合には、新式の固定資本の生産はゼロから始まって徐々に拡大するにすぎないから、さらに時間が必要とされる。他方、その普及過程では従来からの旧式の固定資本の生産も直ちに停止するわけではない。旧式の固定資本の生産と新式の固定資本の生産が並存しながら、徐々に新式の固定資本の生産が支配的となっていく。新生産方法の普及は、複数の景気循環を通してなされるのである。それゆえ生産力の上昇が雇用量を減少させる効果は、複数の景気循環にまたがる長い期間をかけて作用する。

ただし、新生産方法が普及して産業予備軍が形成されても、それに伴って停滞が解消されるわけではない。これは生産力の上昇が景気を好転させるかどうかという先に挙げた第二の問題である。すでに賃金の下落によって生活資料需要が減少して生活資料部門の資本蓄積が減退している状況のもとで、生産力の上昇によって雇用量が減少すれば、生活資料部門の供給過剰が深刻化してその部門の資本蓄積はさらに減退するのではないか。とすれば、生活資料部門から生産手段部門へ向けられる需要も減少し、生産手段部門の相対的拡大もその分だけ阻害されることになる。

個々の資本の見地に立てば、生産力の上昇が不況の停滞を打開する効果をもつようにみえるかもしれない。というのは、他に先駆けて生産方法の改善に成功した資本は、超過利潤を得て活発な資本蓄積を展開しうからである。しかし、その超過利潤の背景には、競争で苦境に陥る資本があるから、生産力の上昇が全体としての資本蓄積に与える影響をみる必要がある。それは、たとえばかりに、諸資本が一斉に生産方法の改善を行い、各部門の生産能力が維持されたまま労働者

が半減するというような例を想定してみるとわかりやすい。その場合には、雇用量が維持されたまま賃金が半減した場合と同様に、生活資料部門の資本は雇用量の減少による需要の減退に直面することになろう。つまり複数の部門からなる現実的な経済において、生活資料需要の形成の点からみれば、賃金が下落することと、労働者数が減少することは同じ効果をもつ。それゆえ、一般的商品過剰のもとで生産力が上昇して雇用量が減少すれば、その過剰が深刻化するのである。

したがって、生産力の上昇を景気の好転に結びつけるためには、新生産方法が普及する期間に加え、深刻化した一般的商品過剰を解消する過程が必要とされる。一般的商品過剰の解消にむしろ長期を要することになろう。ただしその解消の論理は、生産力の上昇が生じない場合と同じである。すなわち、生産手段部門の相対的拡大に伴う労働力需要の増大を通して生活資料需要が増大することによって、一般的商品過剰は解消される。

では、それによって不況は好況に転化するのでしょうか。なお大きな問題が残る。現実的な経済において、生活資料部門の規模が縮小しないとすれば、生活資料部門の資本蓄積が再活性化するのは、形成された産業予備軍が再吸収された後になる。雇用量が恐慌直前の水準まで回復しなければ、既存の生活資料の供給能力に応じた生活資料需要が形成されないからである。不況期に実質賃金率が低下しているとすれば、さらに多くの雇用が形成されなければならない。ところが、資本過剰による労働力の不足を原因とする恐慌の後に形成された産業予備軍が再吸収されれば、再び資本過剰による労働力の不足が生じ、賃金が高騰してしまう。とすると、ひとたび資本過剰が生ずれば、いずれの部門でも旺盛な資本蓄積が持続的に展開される全般的な好況に景気が復帰することは一般に困難ではないだろうか。

もちろん、一般的商品過剰のもとで多少なりとも生活資料部門が縮小することはありうる。その結果として、恐慌直前の水準よりも低い雇用量で生活資料部門の市況が改善し、その資本蓄積が活性化することはありえよう。ただし、旧来の生活資料の生産能力も相当程度残存してであろうから、資本蓄積が全般的に活性化すれば、需要の増大に応じて生活資料部門の生産規模が恐慌直前の水準に復帰するまでに、おそらく多くの時間を要しまい。ところがその時期には、実質賃金率が一定ならば、雇用量も恐慌直前の規模に復帰する。とすれば、再び資本過剰による労働力の不足が生じることになろう。つまり、いったん産業予備軍が枯渇するまで資本蓄積が進んでしまえば、生活資料部門の規模は既存の労働者が完全雇用状態で形成する生活資料需要の水準をこえて拡大しえないのである。

このように生活資料部門の拡大が制約されている経済では、全体としての資本蓄積は制約されざるをえない。資本過剰が生じた後、長期の時間をかけて新生産方法が普及し、さらに生産手段部門の拡大に牽引されてようやく生活資料部門の高蓄積が開始されても、まもなく労働力の供給制約が再び生じてしまって、資本蓄積は困難に直面する⁽²⁾。逆にいえば、生活資料部門の拡大を伴う全般的な資本蓄積が持続的に可能となるのは、産業予備軍や労働人口の増加によって、雇用量が持続的に増大しうる場合なのである。

それゆえ、旺盛な資本蓄積を伴う好況の後に資本過剰を原因として恐慌が生じ、数年程度の期間の不況を経て再び旺盛な資本蓄積を伴う好況が始まるというような景気循環は生じない⁽³⁾。原理的考察の抽象の基礎となっている自由主義期の景気循環において比較的短期間のうちに不況が終息し、旺盛な資本蓄積を伴う次の好況がもたらされたのも、不況期に形成された産業予備軍を超えて雇用量を増加させることが可能だったからであろう。実際、歴史的にみれば、長期的発展を支えるための雇用量の増加は、労働人口の増加だけでは十分ではない。たとえば自由主義段階

では、イギリスの商工業就業者数の増加率が人口増加率よりも高く、また農業人口の比率が傾向的に減少していたことに示されるように、旺盛な資本蓄積は増加する労働人口を前提に産業予備軍を長期的に吸収しながら進んだ。日本の高度成長期にも同様の事態がみられたといえよう。資本主義経済の長期的発展は、雇用量を傾向的に増大させながら生活資料市場の拡張を伴うことによって実現されてきたのである。

このように考えてくると、一般商品の速やかな需給調整機構を前提に、景気循環を資本過剰の形成と打開の過程として捉える宇野氏の捉え方は問題を含むことが明らかになろう。まずこの捉え方では、資本主義の長期的発展が雇用量の増加によって支えられる点が見失われてしまう。宇野氏は、資本蓄積に対する労働人口の制約が周期的に解除されるとみなしたが、労働人口の不足は長期にわたって資本蓄積を制約するのである。あるいはまた、速やかな需給調整機構を前提とすると、部門間不均衡が資本蓄積を停滞させ、その調整に時間を要することが捉えられなくなる。とりわけ、飛躍的な技術革新が生じて再生産の構造変化が進展する過程では、雇用量が抑制されて実現の困難が長期にわたって深刻化するが、そのような長期の停滞が説明できなくなるのである。

この問題が端的にあらわれるのは、帝国主義段階論である。宇野帝国主義段階論は事実上、19世紀末「大不況」期以降の構造変化の過程を対象としている。しかし、構造変化と実現の困難との関係が原理的に明らかにされていないため、その動態像は難解なものとなっている。節を改め、帝国主義期の資本蓄積の特徴を宇野氏やその後の研究者がどのように説いているか検討しながら、発展段階論の枠組みについて考えてみよう。

第2節 「金融資本の蓄積様式」の動態像

1 「金融資本の蓄積様式」の二面——宇野説

宇野『経済学方法論』では、資本主義の発展段階を規定する「労働力としての商品の拡張再生産の機構」（宇野 [1962] 28頁）が比較的簡潔にまとめられている。すなわち金融資本の時代には、「資本の構成のさらに一層急速なる高度化」によって「自ら必要とする以上に過剰の労働力を常に供給しうる」とされる。つまり、資本の構成の高度化によって相対的過剰人口が形成されるという原理的な関係をふまえつつ、高度化の速度が高まるという歴史的条件のもとで、相対的過剰人口の形成もまた加速するとみなされているわけである。その点からみれば、資本構成の高度化と相対的過剰人口の形成との原理的な関係は金融資本の時代にも成立している。では、それと合わせて説かれていた資本構成の高度化が停滞の打開の契機となるという原理的な関係は、「金融資本の時代」にも成立するのであろうか。

この時代の蓄積様式は、宇野『経済政策論』第3編「帝国主義」第3章「爛熟期の資本主義」第3節「金融資本の蓄積様式」において立ち入って説明される。この章は、第1節「資本集積の増大と重工業における固定資本の巨大化」、第2節「株式会社の機能」、第3節「金融資本の蓄積様式」の三節からなる。第1節では固定資本の巨大化が需給調整過程に与える影響が論じられ、第2節で原理的に論じられていなかった株式会社の機制的役割が分析された後、第3節では「金融資本の蓄積様式」として、労働力商品の拡張再生産の機構が考察される。ここでは第3節の論述に示される蓄積様式の「相反する二面」に焦点を当てよう。第一の面は次のように説かれる。

「資本家的企業の大規模化が……重工業のごとき労働手段の原材料の生産において巨大なる固定資本をもって、しかも株式会社形式によって行なわれることになると、資本の構成の高度化に伴う相対的過剰人口の形成は極度に促進される。……有機的構成の高度化が不断に行なわれうる基礎を与えられる。それと同時に労働人口は資本の集積がそれより以上に増進しない限り不断に過剰化の傾向をもつことになる。」(宇野 [1971] 174-5頁)

すなわち、資本構成の高度化が労働人口を過剰化するという原理的規定をふまえつつ、株式会社形式を用いて資本構成の高度化が不断になされうるといふこの時代に特殊な歴史的條件にもとづいて、労働人口の不断の過剰化の傾向が説かれている。『経済学方法論』の説明にもみられるこの傾向が、この時代の資本蓄積の基本的な様式とされているといえよう。ただし、この傾向には次のように別の面があるという。

「ところがこの傾向には他の一面がある。新しい生産方法の採用が、常に従来の事業を破産せしめてしまうわけではない。事実、それほどの改良進歩が不断に行なわれるものではない。また、会社企業の大規模化は部分的にそういう新しい生産方法を採用することを可能にするし、さらにまた独占力をもつことになれば新しい方法を採用しながら旧来の設備を利用しつつけうるような価格を維持することもできる。……独占力ないし競争力は新しい方法の採用をおくらせることもある。かかる会社も旧設備を利用しうる限り、利用せずにはおかないからである。それと同時にこういう大企業の拡大は、個別的には殊にそうであるが、新しい方法を採用しながらますます多くの労働者を使用することになるのであって、その点では必ずしも直ちに労働者を過剰にするわけではない。」(宇野 [1971] 175-6頁)

みられるように他の一面として、旧来の固定設備が存続し、労働者が直ちに過剰化しない場合が取り上げられる。その理由は大きく分けると二つ(ないし三つ)である。すなわち、(1) 旧事業の継続を困難にするほどの生産方法の改善は不断にはなされないこと、(2) 独占力によって新生産方法が採用されながら旧設備の利用が可能になる価格が維持されたり、新生産方法の採用が遅らされたりすること、(3) 旧設備を利用しながら新生産方法が採用される大企業の拡大過程では労働者が吸収されること。

これらの理由のうち、重要なのは(1)だと思われる。つまり、生産方法の改善による生産力の上昇といっても、旧設備の利用を困難にするほど飛躍的な上昇と、旧設備の併用を可能にする軽微な上昇とがある。飛躍的な上昇が生ずれば、ある程度の独占力をもつ資本であっても、競争関係にある他の資本が新生産方法の採用に努めるであろうから、旧価格の維持やその採用の延期は容易ではない。他方、軽微な生産力の上昇であれば、新生産方法を採用しない場合でもある程度の利潤は得られよう。新生産方法と旧生産方法とが一つの資本の内部で併用されたり、新生産方法を採用する資本とそうでない資本とが並存したりしながら、その部門の拡大過程で労働者が吸収されうるわけである。

したがって、軽微な生産力の上昇であれば、たとえそれが不断に生じても、労働者は吸収されう。たとえば、19世紀前半イギリス綿工業における織布業の機械化は20万人にも及ぶ手織工の没落をもたらしたが、綿工業の工場労働者数は、1806-62年の年次データ推計でみるかぎり、時期によって増加率の変動はみられるものの、一貫して増大していた(Wood [1910])。もちろんこの間、工場においても生産方法の改善が繰り返さされていたはずである。ただしそれは、一定の技術的基礎のもとでの比較的軽微な改善であったといつてよい。資本蓄積によって、生産力のゆるやかな上昇と雇用量の増大とが傾向的に両立していたわけである。

とすると、不断の改善による労働者の過剰化という第一の面と、旧設備の存続による過剰化の障害という第二の面とを分けるポイントは、生産方法の改善一般が不断になされるかどうかにあるのではない。飛躍的な生産力の上昇をもたらす技術革新がなされるかどうかにある。二つの面のうちどちらの面があらわれるかは、歴史的に与えられる生産力の上昇の仕方による。たとえば19世紀末イギリスの「大不況期」には、鉄工業を中心に飛躍的な生産力の上昇が生じたことにより、労働人口の不断の過剰化の傾向という第一の面が主としてあらわれたのである。

ただし、第一の面が主としてあらわれるのは、新生産方法にとって代わられる旧生産方法において、すでに多くの労働者が雇用されている場合である。たとえば、「製鋼革命」以前のイギリスでは錬鉄産業が発展していたため、「製鋼革命」以降にそこから多くの労働者がはじき出されることになった。それに対して、イギリスほど錬鉄産業が発展していなかった他の諸国では、そこからはじき出される労働者が少ないため、新しい製鋼技術にもとづく生産の拡大に伴って雇用も比較的急速に増大しうる。飛躍的な生産力の上昇が労働人口の過剰化の傾向をどの程度もたらすかは、関連する産業のそれまでの発展状況によって左右されるわけである。

ところで、宇野氏のいう資本蓄積の二面が、景気の好況・不況と対応させられていないことは注目される。つまり景気の局面とは独立に、労働者の過剰化をもたらす資本蓄積の面とそれをもたらさない面が区別されている。とすると、いずれの面があらわれるとしても、そのもとで景気循環が生ずると理解することは可能であろう。その際、景気循環をひき起こすのは固定資本投資の盛衰である。すなわち、比較的大規模な固定資本を用いる部門が積極的に固定資本投資を含む資本蓄積を行う局面では好況が生じ、それが行き過ぎて衰える局面では不況が生ずる。宇野氏においてもそのような景気循環が『経済政策論』第3編第3章第1節で考察されている。それに対して資本蓄積の二面は、景気循環をこえて維持される資本蓄積の長期的な特徴を示していると解してよいであろう。

雇用量の変動は景気循環によってももたらされるから、資本蓄積の二面は、直ちに雇用量の変動を決めるわけではない。雇用量の変動は、生産力の上昇の仕方によって規定される資本蓄積の長期的動態と、景気循環との重層的な作用によって決まる。それゆえ、飛躍的な生産力の上昇が生じて労働力の過剰化が進む傾向にある発展過程、すなわち第一の面があらわれる過程においても、需要が先行的に増大する好況期には旧設備の利用も比較的継続しやすく、多少なりとも雇用量の増大が生じうる。他方、比較的軽微な生産力の上昇のもとで旧設備が維持され、雇用量が増大傾向にある発展過程、すなわち第二の面があらわれる過程においても、不況期には競争の過程で旧設備が多かれ少なかれ淘汰され、雇用量は減少することになろう。このように整理してみると、自由主義段階の典型的な発展過程では第二の面が支配的となり、雇用量が景気循環をこえて長期的に増大傾向にあったのに対し、第一の面が支配的になる時代には、過剰人口が慢性的にあらわれるといえよう。

実際、宇野氏の描く動態像も不況基調である。すなわち「個々の産業、個々の会社にとっては、自ら形成する産業予備軍としての過剰人口の動員にもおのずから一定の限度があるし、それと同時に社会的には生産手段として、あるいは消費資料として使用しうる生産物を資本に転化しえないで過剰にもつということにもなる」とされたうえで、「そういう一方の過剰人口と他方の過剰生産物とは、特に新たな市場の開発というような外的要因でも加われば……しばしば産業資本の時代よりもより以上に投機的な好況期をも実現する」とされ、「好況期の要因を外部的なものに求めざるをえなくなる傾向を強化してくる」と説かれる（宇野 [1971] 177頁）。みられ

るように「一方の過剰人口と他方の過剰生産物」が併存する不況的な状況が前提されたうえで、この不況はしばしば「外的要因」によって投機的な好況に転化するとされているのである。

ただし宇野氏において、生産力の上昇と実現の困難を結びつける論理は原理的に説かれていない。生産方法の改善が不況の停滞を打開する契機となるという原理的景気循環論の論理を形式的に適用すれば、不断に生産方法の改善がなされる場合には、停滞がかりに生じても、それは持続しないことになろう。つまり、停滞が生じてもそれは短期的に打開され、長期的な好況が実現されるように思われる。これは宇野氏が描く「金融資本の時代」の動態像と逆である。原理的不況論との整合的な説明が求められよう。宇野氏以降の研究においても、その整合性を確保する方向で理論の再構成が試みられてきたとあってよい。そこで次に、異なる見地から原理的不況論と「金融資本の時代」の資本蓄積を関連づけている大内力氏と岩田弘氏の所説を対比しながら、問題の焦点を確かめておこう。

2 独占停滞論と固定資本の更新——大内力説

大内力『農業恐慌』（1954年3月）の出版は宇野『経済政策論』（1954年12月）よりも早い。したがってそれは宇野帝国主義段階論を継承したものとはいえないが、宇野『経済原論』（1950・52年）や『恐慌論』（1953年）で示された資本過剰論にもとづいて、帝国主義段階の恐慌の形態変化を論ずるものとなっている。そこでは、資本過剰論の見地に立てばどうの場合に長期的な停滞が生ずるかが理論的に示されているとあってよい。すなわち大内氏は、帝国主義段階において「なぜ不況が慢性化し、不況からの回復がなかなかおこなわれえないか」と問い、「各資本が…資本を更新し、資本構成を高めてゆくことのうちに、新たな好況が始動する契機がみとめられた」と原理的規定を確認したうえで、「しかし、こうした事情は独占資本の段階ではとうぜんに一定の偏倚をうけずにはいない」として、原理的な停滞の打開の論理が働かないという理由から不況の慢性化を説くのである。（大内 [1954] 158頁）

具体的には「独占資本部門」と「非独占部門」に分けて考察がなされる。まず「独占資本部門」については、「資本の恐慌にたいする抵抗力がきわめて強くなっている」として、「独占資本の生産物は、恐慌にもかかわらず、価格はそれほど急激には低下しえないことになる。さらにかかる条件のもとでは、独占資本の内部では、新たな技術的改良をこころみるために新投資を活発におこなうことも、いよいよ制限されることになろう」という。「非独占部門」については、「新技術を採用して生産費を切りさげることも、生産手段の高価格水準のためにさまたげられざるをえない」とされる。いずれにせよ、新技術を採用した新投資による資本構成の高度化が妨げられる点に、慢性不況の原因が求められているわけである。（大内 [1954] 158-160頁）

この説き方では、原理的に不況打開の契機とみなされた資本構成の高度化を伴う蓄積が行われないために、不況基調になると捉えられている。資本過剰論による原理的不況論と整合的な形で、帝国主義期の景気循環論が整理されたわけである。ただし、金融資本の時代に資本構成の高度化が行われにくくなるというのは、宇野氏の捉え方と正反対である。そのような大内氏による捉え直しが理論的整合性をもたらしたのであるが、その捉え直しは妥当であろうか。まず問題になるのは、現実との対応関係である。実際、19世紀末の「大不況」期の労働生産性上昇率は必ずしも低くない。さらに独占体が支配的になるのは古典的帝国主義の時代になってからであり、停滞基調であった「大不況」期は独占体の形成期であったことも問題となろう。

その後、『経済原論』（大内 [1981]）『帝国主義論』（大内 [1985]）では、独占が必ずしも強調

されなくなる。ただしそこでも、原理的不況論をふまえて帝国主義段階に「不況の長期化を招きやすくする」事情が考察されている。そこではまず、固定資本の巨大化の影響が重視される。すなわち、ヒルファーディングや宇野氏の考察を受け、固定資本の懐妊期間が長く生産拡大が遅れることから価格上昇が生ずること、設備が稼動し始めると供給が一挙に増大し、それが景況の下降過程でなされれば価格低下に拍車がかかること、固定的経費が大きいため価格が低下しても生産の縮小が容易に行われないうこと、などの点が示される。ただし大内氏はそれに加えて次のように更新期の問題を重視する。

「固定資本とくに生産施設の巨大化は、従来のような景気変動におうじてとくに不況末期に更新が集中的におこなわれ、それが景気回復の直接の契機を形づくるという構造を多かれすくなかれ変化させずにはおかない。ひとまとめの巨大な投資が必要なだけに、更新はむしろ固定資本の技術的な生命に制約され、減価償却がほぼすんだ時点でおこなわれる傾向を強めるわけである。それだけ更新の時期は社会的に分散を強めるが、それはとうぜん景気変動の形を変え、とくに不況からの回復をおくらせるように作用するであろう。株式会社が普及すれば右のような傾向は一層強められる。……好況期の金利高の時期にも新規投資なり更新なりがより容易におこなわれるようになるからである。」(大内 [1985] 311頁)

つまり、自由主義段階には不況末期に集中的に行われていた固定資本の更新が、固定資本の巨大化によって社会的に分散し、さらに株式会社の普及によってその傾向が強められるために、不況が長期化するとされる。株式会社の普及によって、新規投資や更新投資が容易になるという点は宇野氏の捉え方と同じであるが、先述のように大内氏にあるのは、それが資本構成の高度化による相対的過剰人口の形成に結びつけられているのではなく、不況の長期化に結びつけられているのである。

しかし、更新の分散はなぜ不況からの回復を遅らせる効果をもつのであろうか。大内氏において、原理的景気循環の不況末期のように固定資本の更新が社会的に伝播することは、二重の意味で資本蓄積を促す。すなわち「一方では、こういう更新を達成した資本は、剰余価値率を回復し、したがってつぎつぎと拡大再生産を展開してゆくことが可能となるし、他方では、更新は第一部門に新たな市場を与えることをいみし、その生産の拡大を促す」(大内 [1981] 384頁)とされる。この原理的規定をふまえれば、たとえ更新が分散的に行われても、更新が行われるたびにいくぶんかは剰余価値率が上昇するとともに、新たな市場が与えられることになろう。つまり、資本蓄積の促進効果は弱まりながらも、分散してもたらされるのである。とすると、それによってむしろ穏やかな好況が長期的にもたらされたり、不況の停滞が抑制されたりすることになるのではないか。更新の分散は不況の長期化をもたらし要因とはいえないように思われる。

もっとも、大内氏も長期不況があらわれない可能性に言及する。すなわち「この時期 [19世紀末大不況期——引用者] の慢性不況も、たんにこういう内在的原因から直接に生じたものではなく、一定の世界的関連——個々の資本主義からいえば外在的原因の影響を受けているのであり、いわば両者の合成されたものとみていい。したがって、外在的な原因が景気回復を促すように作用するばあいには長期不況が現われないこともあるのであり、90年代後半以降の事態はそのようなばあいとして理解すべきであろう。」(大内 [1985] 311頁)とされる。つまり、固定資本の巨大化や更新の分散のような「内在的原因」は不況の長期化の方向に作用するが、「世界的関連」のような「外在的原因」によっては、19世紀末「大不況」のように慢性不況が生じたり、1890年代以降のように好況が持続したりするというのであろう。

「大不況」からの脱却の要因としては、この時期が「重化学工業を中心に技術革新と新産業の勃興とが目ざましくすすんだ時期であり、それにともなう国内投資の拡大が景気の回復を促すひとつの動因となった」ことも認められるが、結局は、「経済の動向が外的諸条件に、なかんずく資本輸出＝外部世界の拡大と財政・政策にますます強く依存するようになったところにこの段階の特質をみなければならない」とされる。(大内 [1985] 332-333頁)

たしかに、「大不況」期から帝国主義の時代の景気循環は、資本輸出や財政政策のような「外的諸条件」に依存する度合いを強める。けれども、なぜそうなるかが問題である。それは、「大不況」期イギリスで慢性的にあらわれるように、実現の困難が生じているからである。そして実現の困難をもたらす基本的な要因は、生産力の飛躍的な上昇による再生産の構造変化であろう。大内氏のいうように、技術革新や新産業の勃興は、それに応じた再生産の構造が形成されれば、それに関わる投資拡大が景気の回復を促す。ただしそれがもたらす構造変化は、かなりの期間にわたって、再生産を停滞させる要因となる。19世紀末「大不況」はそのような構造変化の時期に当たるといえよう。

もともと大内氏の場合、独占停滞論が強調される『農業恐慌』も含め、不況の停滞の打開の契機は資本構成の高度化が労働市場に与える効果に求められているのではない。資本構成の高度化を伴う資本蓄積によって、とりわけ固定資本投資によって、一般商品市場に及ぼされる効果が重視されている。原理的にみれば、固定資本投資が不況末期に集中的に行われるわけではないにせよ、固定資本投資の盛衰が景気循環を規定するという捉え方は妥当である。ただし固定資本投資の盛衰を伴う景気循環は「大不況」期から古典的帝国主義期にかけても繰り返されていた。それゆえイギリスを中心に「大不況」のような長期停滞が生じたのは、たんなる循環的要因によるのではない。技術革新が雇用量の増大を抑制することによって実現の困難をもたらすために、長期的に固定資本投資が抑制されたわけである。

もちろん、それによる停滞は「大不況」期の終息後も持続したのではない。1890年代中ごろから20世紀初頭までの好況基調の発展は、構造変化がひとまず終了したことによってもたらされた。たしかに、植民地の拡大のような「外在的原因」がこの時期の発展を支える条件であった。ただし固定資本の巨大化以降、「内在的原因」はもっぱら不況の長期化をもたらす方向に作用するとみなすと、好況を伴う発展は、外的条件によって偶然的に生ずる事態とみなされてしまう。そうではなく、構造変化の完了という「内在的原因」があってはじめてそうした発展が持続したと考えられる。

3 構造変化と利潤率不均等の調整——岩田弘説

次に世界資本主義論の見地から、「大不況」期以降の資本蓄積の特徴を別の方向に整理した岩田氏の見解をみよう。よく知られているように、世界資本主義論は原理論において固定資本の巨大化による景気循環の変容を説き、段階論を介して現状分析を行う方法を批判するなど、宇野氏や大内氏の純粋資本主義論とは方法論的にかかなりの違いがある。もっとも、抽象方法の相違をおき、理論として示される原理的景気循環（自由主義段階の景気循環）の捉え方についてみれば、重なるところが多い。すなわち世界資本主義論においても、景気循環は労働力商品に対する資本の過剰蓄積の形成と打開の過程として捉えられる。ただしそれと合わせ、利潤率均等化における固定資本の制約が重視され、景気循環を通して、とりわけ不況期における既存生産力の破壊と更新を通して利潤率均等化が実現されるとみなされる。帝国主義段階に入るとこの機構が失われる

という認識にもとづいて、この段階の均衡編成の困難が説かれるのである。

岩田氏によれば、「利潤率の均等化とこれにもとづく資本主義的産業諸部門の均衡的編成」の根本的過程は、「不況期の個別資本的競争戦による過剰資本の強行的な整理の過程——既存資本と既存生産力の破壊、あらたな生産力によるその更新、これにもとづく資本主義的産業部門の全面的な再編成の過程——にあった」とされる。ところが、固定資本の巨大化が、個別資本の競争による過剰資本の根本的整理を不可能にし、「景気好転の内的動力を産業的蓄積過程から喪失」させる。こうして「資本主義は、不況期の個別資本的競争戦の負担にたええなくなるやいなや、総じて生産力と生産関係の矛盾をその生産様式の限界内で解決しえなくなるとともに、利潤率の均等化と生産諸部門間の均衡的編成の現実的基礎を喪失せざるをえない」とされるのである。(岩田 [1964] 237-239頁)

岩田氏はこうした認識にもとづいて、宇野氏の「金融資本の蓄積様式」論を検討するのであるが、その批判の一つのポイントは、宇野氏が「一方の過剰人口と他方の過剰生産物」の併存状況を前提する点におかれる。すなわち「過剰人口」の方は宇野氏の金融資本的蓄積機構から直ちにでてくる帰結であるが、「過剰生産物」の方は少しも説明されていないとされるのである。岩田氏のこの疑問は妥当であろう。そこで岩田氏が重視するのは、「金融資本のばあいといえども、市場は産業的蓄積自体によって、……造出される関係にある」(岩田 [1964] 277頁) 点である。たとえば19世紀末から20世紀初頭にみられたように、金融資本の時代にも、旺盛な資本蓄積による長期的な発展が実現された事実がふまえられる。もとより、岩田氏も「過剰生産物」があらわれないというのではない。そうした長期的発展の帰結として「過剰生産物」があらわれる必然性が説かれるのである。

具体的に19世紀70年代以降の資本主義の国際的蓄積過程は、三つの異なる「蓄積様式」を経過するという。差し当たり国際的な側面を捨象して大筋をたどると次のようになる。第1期は、大不況期に当たる1873-95年であり、金融資本への移行期とされる。この時期には、過剰資本の整理が、「株式会社形式を利用する既存企業の整理統合をとおして既存資本と既存生産力を集中合併しつつ温存するという方向に転化」する。続く第2期は1895-1907年の金融資本的独占体の成立期とされる。この時期には、市場の独占的分割戦の遂行のために設備の新設・拡張が行われることにより、投資需要を媒介にして工業生産の量的な拡大が誘発され、労働人口の吸収が進む。この第二期には、宇野氏のいう「相反する二面」すなわち「不断に生産方法の改良を、いわゆる合理化として採用しようとする」とする面と、「旧来の固定設備をできうるだけ利用しようとする」面の両面が並存するとみなされる。第3期は1907-13年における資本輸出にもとづく特殊な金融資本的発展期である。「集中合併戦と市場の独占的分割戦は、その性質上、比較的少数の巨大会社による市場の独占的分割支配に帰着し、これとともに戦線は固着してこれらの巨大会社相互間の休戦協定に転化せざるをえない」。こうした停滞とともに宇野氏のいう第二の面が支配的傾向となり、「資本と労働者人口の両方にまたがる過剰化」がもたらされるという。

このような岩田説と宇野説との相違は、宇野氏のいう「相反する二面」の捉え方にあらわれている。宇野氏は、不断の高度化による産業予備軍の形成を、帝国主義段階を特徴づける傾向と捉えていた。岩田氏においては、宇野氏のいう第二の面、すなわち旧設備の存続する面がいずれの時期にもあらわれるのに対し、第一の面、すなわち不断の高度化の面が支配的傾向としてあらわれるのは、独占体による分割戦が展開される第二期（1895-1907年）にかざられる。つまり不断の高度化は、資本蓄積が旺盛に展開される時期に行われ、したがってその過程でも産業予備軍の

吸収は進むとみなされる。それに対して大不況期（1873-95年）や分割戦終了後の第3期（1907-13年）には、資本蓄積が減退して旧設備の存続する第二の面が支配的となり、産業予備軍の吸収力が衰えるとともに生産物の過剰があらわれるとされるのである。

要するに岩田氏において産業予備軍＝相対的過剰人口を形成する主たる要因は、資本構成の高度化ではなく資本蓄積の減退である。そうしてみると岩田説と大内説は、理論の枠組みが大きく異なるものの、資本構成の高度化を伴う蓄積を、相対的過剰人口の形成要因としてよりも、一般商品市場における需要の形成要因として捉えている点で共通性をもつといえよう。ただし、大内説が宇野説と同様に、好況が外的条件に依存するようになることとみなしたのに対し、岩田説は資本蓄積が自ら形成する需要によって長期的発展が可能であるとみなす点に特徴がある。このような岩田説は、原理的な蓄積論および景気循環論にさかのぼって検討すべき問題を提起しているように思われる。

もともと宇野氏は、好況期に資本構成不変の蓄積が行われて相対的過剰人口が吸収され、不況期に資本構成の高度化を伴う蓄積が行われて相対的過剰人口が形成されると説いていた。けれども、好況期には、たとえ資本構成の高度化を伴うとしても、資本蓄積が旺盛に行われれば、相対的過剰人口は吸収されうる。他方、不況期には、資本構成の高度化を伴う蓄積が行われなくても、資本蓄積の停滞によって相対的過剰人口が形成される。停滞の打開に関するかぎり、資本構成の高度化を伴うにせよ伴わないにせよ、旺盛な資本蓄積が再開されればよい。つまり、好況・不況を規定するのは資本蓄積の盛衰であって、そこに資本構成の変化は規定的な影響を及ぼしていない。その点では、自由主義の時代の景気循環も帝国主義の時代の景気循環も同じではなからうか。

もちろん、宇野氏や大内氏と同様に、岩田氏においても結局は、過剰人口と過剰生産物が併存する状況が資本蓄積によって自立的に打開されない状況がもたらされる。けれども、独占的市場シェア分割戦が終了しても、停滞が生ずるとはかぎらない。理論的にみれば、個々の独占的企業のシェアが大きく変動しなくても、資本蓄積によって市場全体が拡大することが可能だからである。実際、1950・60年代には先進資本主義諸国において寡占的な市場構造のもとで高度成長が実現されたのである。ではなぜ帝国主義の時代には自立的な停滞の打開が困難となっていたのだろうか。

岩田氏はその根本的な原因を、不況期における過剰資本の整理が不可能になったことに求める。すなわち、自由主義段階の資本主義では不況期に新生産力による既存設備の破壊と更新が行われることによって、利潤率の均等化と再生産の均衡編成が達成されるのに対し、帝国主義段階にはその破壊と更新が行われなくなり、利潤率の均等化と再生産の均衡編成の機構が失われるとみなされるのである。

停滞の原因が一般商品市場の需給関係にあるとすれば、それは岩田氏の着目するように、利潤率均衡化過程が帝国主義の時代には自由主義の時代とは異なるものに変化したことによると推測される。ただし、岩田氏のように固定資本の巨大化が利潤率均衡化の機構を失わせたとする、たとえば高度成長期の資本主義諸国の発展を理解することが困難になる。高度成長期には、巨大化した固定資本のもとで均衡編成が実現されていたからである。

問題は、原理的な利潤率均等化過程の捉え方にある。岩田氏のいうように、「既存資本と既存生産力の破壊、新たな生産力によるその更新」を含む「過剰資本の整理の過程」がその過程の根本なのかどうか。たしかにある部門で生産能力が過剰化した場合、その部門において既存生産力

の破壊が生ずれば、均衡化の方向に調整が進む。しかし、現実には既存生産力は不況期にも基本的には破壊されずに存続する。またかりにそれが破壊されるとしても、更新によって高度な生産力が生まれれば生産能力はますます過剰となるから、破壊されるかどうかは意味をもたない。いずれにせよ過剰化した部門における生産力の上昇は、均衡化と反対に作用する。過剰な部門が容易に縮小しない現実的な経済において均衡化のために必要なのは、相対的に不足する部門の拡大やその部門の生産力の上昇である。

自由主義段階においても同様であろう。不況期に過剰化していたのは綿工業部門を基軸とする工業部門の資本、とりわけその固定資本である。それゆえ綿工業部門の生産力の上昇は、その過剰を解消する要因とはならない。その解消に必要なのは、他部門の拡大、具体的には原材料部門をはじめとする国内外の農業部門の拡大や、それに伴う国内外の市場の拡大である。固定資本投資を中心とするイギリス綿工業の資本蓄積の行き過ぎは、イギリス綿工業の資本蓄積の鈍化と、不足した他部門の相対的に急速な拡大によって解消されていたのである。

同様の調整は、技術革新による構造変化の進んだ帝国主義の時代においても働く。ただし、その過程であられる利潤率不均等には、固定資本投資の行き過ぎに加えて、もう一つの原因がある。すなわち、構造変化がひき起こす利潤率の不均等である。構造変化の過程では全体として利潤率が低下するが、それは各部門で一様に低下するのではない。生活資料部門を中心に生産能力の過剰があらわれてその利潤率は大きく低下する一方、新技術に用いられる生産手段の生産部門では利潤率は高くなる。このような利潤率の格差に対する調整は、停滞する部門が存在するなかで、高利潤の得られる部門が相対的に拡大することによって行われる。世界資本主義論の説くように調整機構が喪失されるわけではないとはいえ、調整には長期を要することになる。つまり、利潤率の部門による格差と、それにもとづく部門による拡大速度の相違が長期にわたって持続する不均等拡大が、構造変化の過程の特徴とってよい。

このように構造変化の過程では利潤率不均等の原因は二重化する。固定資本投資の行き過ぎの調整としての景気循環が繰り返されながら、不均等拡大による構造変化が進行するのである。全体的な利潤率の低下が生じている状況下で生ずる固定資本投資の行き過ぎは、深刻な不況をもたらさう。また、高利潤率部門の固定資本投資が再開されても、生活資料部門を中心に停滞的な状況は容易に解消されないことにもなる。全体として停滞的な状況が生じやすいといえよう。ただし構造変化の過程では、停滞する部門がある一方、高利潤にもとづいて高蓄積を行う部門が存在し、利潤率格差が持続する。そのため、現実的動態は一定の再生産の構造にもとづく発展過程とは異なる特殊な様相を呈することになる。

その一つのあらわれは、金融市場（資本市場）の役割が増し、好況が投機性を帯びることである。すでにみたように、宇野氏は帝国主義の時代の景気循環が資本市場の投機的な膨張と崩壊を伴うと捉えていたが、岩田氏も、投機的活動を重視しつつ「金融資本的蓄積機構にあっては、恐慌現象それ自体は、資本市場の突然の収縮によって媒介される」（岩田 [1964] 278頁）とみなす。この時代に資本市場における投機的活動が顕著にあらわれるのは、株式会社が増加して資本市場が再生産に占める重要性が増したこともあるが、それだけではない。その背景には、構造変化の過程で生ずる持続的な利潤率不均等のもとで、遊休貨幣が構造的に形成される事情がある。

すなわち、構造変化の過程で、生活資料部門や旧来の生産手段を生産する部門を中心に、相対的に過剰となった部門の利潤率は大きく低下する。ただしそれらの部門は容易に縮小せず、多少なりとも利潤が得られるかぎり、その部門での生産が継続される。その結果、それらの部門で遊

休貨幣が持続的に形成されることになる。それは相対的に利潤率の高い部門の資本蓄積に融通される。ただし、低利潤率部門の資本蓄積の減退は需要の減少を招き、比較的高い利潤率が維持される部門の利潤率をも抑える効果ももつ。諸部門で形成される遊休貨幣を融通しようにも、それに応じた規模の貨幣需要は形成されないことも多い。過剰な生産物や過剰な労働人口とともに、過剰な遊休貨幣が形成されるのである。

そうした状況下で、たとえば新たな市場の開発のような外的要因によって設立投機が活発化すれば、資本市場を通じた資金調達を伴う投機的好況がもたらされうる。その過程では、遊休貨幣が資本市場を通して新たな会社の設立に融通されるだけでなく、株価の上昇による投機的利得を狙って運用される。このように構造変化の過程では、過剰な遊休貨幣が形成されて投機的活動が活発化しやすい状況が生まれる。種々の事情によって投機的好況が実現されると、信用創造による与信を巻き込んで投機が活発に展開される。その結果として他方では投機の崩壊が、金融システムの破綻から再生産の収縮を招くことにもなるわけである。

4 大型好況の可能性——馬場宏二説

宇野氏の「金融資本の蓄積様式」論は、労働力の不断の過剰化の傾向を重視しつつ不況基調の動態を描く点で、19世紀末「大不況」期や20世紀前半の大恐慌期の現実に適合的である。けれどもそれは、たとえば19世紀末から20世紀初頭のように、資本主義経済が雇用量を増加させながら長期的に発展する時期の現実にはそぐわない。独占停滞論的な大内説も同様である。他方、岩田説は実証研究をふまえ、市場の分割戦という歴史的に特殊な条件のもとで19世紀末から20世紀初頭の長期的発展が実現されると捉えたが、その条件が失われれば、長期的発展も終息するとみていた。

これらの諸説は、いずれも第一次大戦に至る資本蓄積に焦点を当てた考察である。停滞基調の動態が描かれたのは、対象とする時代が限定されていることが一因となっていたであろう。けれども、段階論が現代までの資本主義の現実を分析する理論であるとするれば、その対象を第一次大戦までに限定する方法は再構成が求められる。ただし、長期的発展が典型的にあらわれた第二次大戦後の高度成長期が対象に含まれるとすると、それは不況基調の従来の「金融資本の蓄積様式」論ではうまく捉えられない。そこで段階論研究者の間では、こうした問題に方法論的な整理を加えつつ、段階論の対象を第二次大戦後まで拡張する試みが提起されてきた。

「金融資本の蓄積様式」を、19世紀末から20世紀初頭や1950・60年代のような長期的発展の可能性をも含む外延の広い概念として捉え直したのは、馬場宏二氏である。馬場氏は、「金融資本の規定に当たっては、それが産業資本と異なって、形態と実体が大きくズレることを明確にしておく必要がある」（馬場 [1986] 127頁）と強調する。形態については、「あらゆる関係を商品化する傾向は、この〔株式会社〕制度によって、生産の主体である資本を商品化するという無理をのりこえ、資本自身の商品化を社会的に普及せしめたのである。……金融資本とはかかる意味での資本の商品化に他ならなかった。」（馬場 [1986] 141頁）とされる一方、実体については「〔資本自身の商品化による〕個別偶然的な諸制約からの解放は、資金の集積、企業集中、生産組織の客観化や合理化、独占等企業間組織の形成といった、金融資本に特徴的な組織性を成立させる前提となる」（馬場 [1986] 142頁）とされ、「金融資本」の「形態的無概念性と実体的組織性」（馬場 [1986] 142頁）が指摘される。そして「金融資本の蓄積様式を、その必然性を含むものとして一律に定型化することはできない。……大型の長期的拡大も大型不況も、可能性としては排

除し得ない」(馬場 [1986] 182頁)と説く。

つまり馬場氏は、「金融資本」を多様な型の「蓄積様式」と結びつく形態とみなし、定型化された「蓄積様式」と「金融資本」との結びつきを切断する。たしかにこれは、「金融資本の時代」が1950・60年代の高度成長期まで含むとみなす見地からは、おそらく自然に出てくる考え方であろう。というのは、もともと長期的な停滞期である19世紀末「大不況」期と、その後の古典的帝国主義期とを同じ「蓄積様式」で捉えられるかどうかについても検討を要する点があったが、深刻な経済の収縮の生じた大恐慌期と第二次大戦後の高度成長期とを同じ「蓄積様式」で捉えることには、さらに大きな無理があるからである。

ただし、「金融資本」のもとで相異なる「蓄積様式」があるとすれば、つまり「長期的発展」も「大型不況」も生じるとすれば、それらを「金融資本の蓄積様式」と捉え、一つの〈段階〉としてまとめることができるのはなぜか。「長期的発展」や「大型不況」が生ずることがこの〈段階〉の特徴なのであろうか。

馬場氏は、「過剰人口を与えられ、自らはなしくずし的な生産方法の改善によって、遊休部分を含む旧い設備と新鋭設備とをともに擁する金融資本が、蓄積基軸になっているとする。」として長期的動態の説明を行う。まず「大型の長期的拡大」については、「外部からの製品需要を与えられれば稼働率が上がり……利潤がふえる。」「かかる過程が続けば設備投資が増し、それが産業連関をつうじて、いわゆる投資が投資を呼ぶ拡大にもなる」「労働力の制約はそう急激には来ない。資本の有機的構成が漸次引上げられ、いわゆる横の拡大は縦の深化と同時に起こるからである。」「資金についても、独占的利潤の増進に伴う内部資金の豊富化があり、それに加えて、株式発行の可能性も銀行との癒着もある。ここからも制約は容易に来ない。かくして金融資本は、一たび拡大基調に乗れば、商品市場、労働力、資金のいずれの面からも制約を受けずに、拡大を産業資本より長期的に持続しうる」という。他方、「大型不況」については、「独占は生産制限を強め、内部市場を累積的に縮小するであろうし、既存の技術発展の成果がひととおりに使いつくされた後であればなおさらであろう。過剰資本は破壊されるかわりに合併や遊休によって温存され、独占価格は引上げられないまでも維持されて中小企業を取奪する。大型の外部市場が、……準備されていない限り、不況は長期化する」と説く。(馬場 [1986] 180-182頁)

みられるように馬場氏は、なしくずし的な生産方法の改善のもとで労働力の制約が来るまで時間がかかるとともに、投資が投資を呼ぶ過程で一般商品市場も拡大し、さらに独占利潤や株式市場を通して資金も豊富に与えられるから、好況は長期化するという。たしかに、たとえば1950・60年代高度成長期にはこのような資本蓄積がみられた。けれども同様の長期的な拡大は、「金融資本の時代」にかぎらず、周期的恐慌を伴いながらではあるが、1850・60年代のイギリスにもみられたのではないか。もちろん1850・60年代のイギリス綿工業で株式市場を通じた資金調達が支配的であったとはいえないが、そこでも新規の固定資本が導入される際には、なしくずし的な生産方法の改善が行われていたはずである。ただし旧設備もできるかぎり温存され、雇用量の増大を伴う拡大が持続した。このように新旧設備が共存しつつ漸次的に生産性の上昇が進むのが、産業資本の時代にせよ「金融資本」の時代にせよ、歴史的に繰り返されてきた長期的拡大期の特徴といえよう。

では「大型不況」はどうか。馬場氏は、不況になると独占による生産制限が内部市場を累積的に縮小させるとともに、過剰資本も温存されるから、不況は長期化するという。たしかに独占的な企業の行動は不況を深刻化させうるが、それが大型不況の主たる原因ではないだろう。馬場

氏は、「古い設備と新鋭設備とをともに擁する金融資本」というが、このような資本蓄積が可能なのは、すでに述べたように、生産性の上昇が緩やかに進む場合である。馬場氏は論じていないが、生産性の飛躍的な上昇がある場合には、旧設備の存続が困難となり、それが駆逐される過程で労働力の不断の過剰化の傾向を説く宇野氏の第一の面が主にあらわれる。さらにそれに続く構造変化の過程では、たとえ市場が独占的・寡占的な企業によって支配されていなくても、過剰設備を抱える部門の資本もできるかぎり存続を図る。不均衡が長期にわたって持続して、大型不況が生じうるのである。

このように長期的発展も大型不況も、生産力の発展の仕方に応じ、資本主義経済に一般的にあらわれうる長期的動態であって、「金融資本」がそれをもたらすわけではない。実際、馬場氏も「金融資本」から直接に長期的発展や大型不況を導いていない。馬場氏においてどちらの長期的動態が生ずるかは、外的要因に求められている。たとえば好況の開始のきっかけとして「外部の製品市場」が挙げられる一方、「大型の外部市場」の欠如が不況長期化の要因とみなされる。「既存の技術的発展の成果」も論及されるが、それが使い尽くされることが不況を長期化するという。馬場氏においても、岩田氏や大内氏と同様に、飛躍的な生産性の上昇が長期の不況をもたらす関係が考慮されていない。生産性の上昇が好況をもたらすという資本過剰論の不況論が、ここでも長期不況の解明を制約している。

とはいえ、馬場氏が大型不況の時期ばかりではなく、高度成長期のような長期的発展期も含めて一つの段階として捉えうるという視角を提示した点は、段階論を現代資本主義の分析に活かす試みとして評価されよう。ただし、現代資本主義を「金融資本の蓄積様式」が支配的な段階として捉えることが妥当であったかどうか。馬場氏は「かなりの検討や留保を必要とする」としながらも、「金融資本が現代資本主義の経済的運動軸である」という見地を維持する（馬場 [1986] 148頁）。しかし、「金融資本」の「外部」の事情で長期的発展や大型不況が生ずるのであるから、「金融資本」は長期的動態を規定するような〈支配〉力をもつ「経済的運動軸」ではない。とすれば、「支配的資本」ないし「経済的運動軸」としての「金融資本」概念は、段階区分の基準としては意味をもたなくなるのではなからうか。

そもそも馬場氏のように事実上「金融資本」を株式会社と同義とみなすとすれば、それはすでに原理的な資本主義経済に存在する。歴史的にみても、株式会社は資本主義の歴史とともに古い。とすれば、それは特定の段階を特徴づける概念としては広すぎるだろう。ただし同様の問題は、重商主義段階・自由主義段階の「支配的資本」とされる商人資本・産業資本にもある。商人資本（商業資本）にせよ産業資本にせよ、資本主義のいずれの段階にも存在する。また、商人資本（商業資本）や産業資本がそれ自体で長期的動態を規定する〈支配〉力をもっていたわけではないであろう。「支配的資本」によって段階を区分する方法が、再考を要する問題を含むのではないであろうか⁽⁴⁾。

ところで馬場氏は、現代を「金融資本段階」とみなす見地とは別に、「宇野段階論の重商主義段階から自由主義段階」はイギリスを主役とした「第一段階」、「19世紀末のいわゆる第二次産業革命から、第二次大戦後、およそ20世紀中葉まで」はアメリカを主役とした「第二段階」、「20世紀末葉」は日本を主役とした「第三段階」ではないかとする「応用段階論」の「粗っぽい試論」も提示する（馬場 [1986] 206-9頁）。「第三段階」の主役が日本という認識は、21世紀の現代からみると支持できないが、この点は1980年代の試論として問わないとして、20世紀末葉に新しい段階が始まったのではないかとする認識は注目される。ただし、「第三段階」とされる20世紀末

業にも、馬場氏においては「金融資本」が「経済的運動軸」となっていよう。つまり、「第二段階」と「第三段階」の区分は「経済的運動軸」とは別の要因によって与えられることになる。それは技術革新による生産力の上昇であろう。とすれば段階区分の基準は、技術革新による生産力の上昇が実体経済の動態に与える影響に即して与えられるべきではなかろうか。

5 発展構造の形成と解体——加藤榮一説

現代資本主義の構造変化は、資本主義経済の歴史において、19世紀末の「大不況」から20世紀前半にかけて進展した構造変化に匹敵する規模をもつ「大転換」ではないかという認識に立ち、段階論の本格的な再構成を提起したのは加藤榮一氏である⁶⁾。加藤氏は、資本主義の〈発展構造〉の形成と解体に焦点を当て、1980年代中ごろまでの資本主義発展史を1890年代央の前後で「前期資本主義」と「中期資本主義」に大別する。そして「前期資本主義」も「中期資本主義」もともに、〈萌芽期〉→〈構造形成期〉→〈発展期〉→〈構造解体期〉という時期を経過したと捉えるのである。

このうち「前期資本主義」は、純粋資本主義化傾向と自由主義国家とパックス・ブリタニカによって特徴づけられ、重商主義段階が萌芽期、産業革命期（1770年代初～1820年代初）が構造形成期、自由主義段階（1820年代初～1870年代央）が発展期、大不況期（1870年代央～1890年代央）が解体期とされる。「中期資本主義」は、組織資本主義化傾向と福祉国家とパックス・アメリカーナによって特徴づけられ、帝国主義段階（1890年代央～第1次大戦初）が萌芽期、大戦・戦間期（第1次大戦初～第2次大戦末）が構造形成期、高度成長期（1950年代初頭～1970年代央）が発展期、1970年代以降のスタグフレーション期が解体期とされる。（cf. 加藤 [2006] 241頁）

「前期資本主義」から「中期資本主義」への変化は、さらに七つの要因に分けて詳論される。その骨子を抜粋して紹介すれば次のようになる（cf. 加藤 [2006] 245-247頁）。

【純粋資本主義化傾向→組織資本主義化傾向】

- ①産業構造（綿工業・石炭中心の直線的産業連関→重化学工業の多軸的産業連関）
- ②産業組織（個人企業等の自由競争→株式会社等の寡占的支配力による市場組織化）
- ③労使関係（個別契約。旧中間層の分解傾向→団体主義。新中間層の大量形成）

【自由主義国家→福祉国家】

- ④統治機構（制限選挙による有産階級の独裁→男女普通選挙による大衆民主主義）
- ⑤国家の役割（「小さな政府」→「大きな政府」）
- ⑥社会理念（経済的自由主義→介入主義的経済思想）

【パックス・ブリタニカ→パックス・アメリカーナ】

- ⑦世界システム（工業国イギリス中心→農工両面で第一位の生産力をもつアメリカ中心）

この区分を宇野氏の段階区分と比較すると、重商主義段階と帝国主義段階が独立した段階として扱われず、それぞれ「前期資本主義」と「中期資本主義」の萌芽期として位置づけられている点に違いがある。もっとも重商主義の時代を独立の段階とするかどうかを差し当たり別にすれば、資本の原始的蓄積過程を通し自由主義段階を準備した過程として重商主義の時代を捉える点で、加藤氏と宇野氏は同じである。対照的なのは帝国主義の時代の位置づけである。宇野氏は帝国主義段階を資本主義の「没落期」と呼んだり「爛熟期」と呼んだりした。それに対して加藤氏

はむしろ逆に、帝国主義段階を新しい資本主義の萌芽期と位置づける。

ではなぜそういう位置づけが可能なのであろうか。加藤氏によれば、帝国主義段階を特徴づける新現象は、「〈中期資本主義〉の〈発展構造〉を構成する諸要素が部分的かつ未成熟なかたちで現われたものか、あるいは〈発展構造〉の未成熟のために生じた一過的な事象にすぎない」とされる。たとえば、①「産業構造」についてみれば、「カルテルを主体にした独占形成による経済の硬直性あるいは停滞性は、多分に外生的な市場に依拠した第一次大戦以前の石炭・鉄鋼業の蓄積基盤の狭隘性によってもたらされたものであって、この時期の事実をもって資本主義的重工業の典型的な発展を代表させるのは著しくミスリーディングである。事実、第二次大戦後の重化学工業は、石油と鉄鋼を基礎に自動車や電機など耐久消費財諸産業を基軸にした多軸的な産業連関を形成することによって、内生的に拡大する市場を獲得し、停滞どころか資本主義発展史上未曾有の高度成長を実現する原動力になったのである。」という（加藤 [2006] 244頁）。

たしかに1950・60年代の資本主義諸国の高度成長は、19世紀末以降に萌芽的にあらわれた重化学工業において「多軸的産業連関」が形成されたことにより実現された。とすれば、帝国主義期・戦間期と高度成長期とは、発展の前提条件を形成する時期とそれにもとづいて発展が実現される時期として、密接に関連している。前項でみたように馬場氏もそれらの時期をまとめる捉え方を示していたが、馬場氏においては株式市場としての「金融資本」の形態的な共通性がいずれの時期にもみられたことに焦点が当てられていたにとどまる。それに対して加藤氏は、一つの発展過程のなかで成熟度を高めながら継起的にあらわれる諸局面として、帝国主義期・戦間期と高度成長期とを実体的に関連づけているわけである。

ただし、それらの時期を一つの発展過程にまとめて捉えることは、たんに帝国主義段階論を拡充する以上の意味をもつ。宇野氏は帝国主義期を「没落期」ないし「爛熟期」とみなしたが、たしかにイギリスを中心国として発展期を実現した「前期資本主義」にとっては、帝国主義期は「没落期」ないし「爛熟期」とみなすことができる。帝国主義期に「萌芽期」という位置づけが与えられるのは、「中期資本主義」の形成過程のなかの一時期としてみた場合である。それゆえ宇野段階論に対する加藤氏の段階論の注目すべき特徴は、「中期資本主義」という新しい発展構造をもつ資本主義が19世紀末以降に生成しつつあることが捉えられている点にある。

もともと宇野氏は、自由主義期イギリス資本主義にみられたという「純粹化傾向」の行き着く先を「純粹資本主義社会」とみなし、それを理論的に再構成した体系が原理論であると捉えていた。その結果、資本主義経済の基本的性質は、自由主義期のイギリス資本主義に引き付けて理解されていたといってよい。しかし、19世紀のイギリスを中心国とする資本主義経済の発展構造の解体は、資本主義経済そのものの解体をもたらしたわけではなかった。20世紀にはアメリカを中心国とする発展構造が新たに形成され、19世紀を超える顕著な発展を実現したのである。つまり資本主義経済の歴史的発展は、ある一定の発展構造をもつ唯一の資本主義経済の形成・発展・解体の過程ではなく、異なる発展構造をもつ資本主義経済が継起的・複線的に形成・発展・解体する過程だったわけである。そうしてみると資本主義経済は、多様な発展構造の形成・発展・解体を貫いて維持される経済システムといえよう。加藤氏の段階論は、このような資本主義経済の歴史的発展を捉えうる枠組みとして高く評価される⁽⁶⁾。

このような捉え方をふまえると、19世紀中葉までの資本主義が「純粹資本主義」に近づきつつあったのに対し、19世紀末以降にその傾向が逆転し、資本主義が不純化するという宇野氏の歴史ヴィジョンが疑問となろう。ただし、加藤氏自身はそのヴィジョンの見直しに論及しているわけ

ではない。たとえば「前期資本主義は資本主義が自己の原理に向かって自己自身を実現する過程であったとすれば、それ以後の資本主義は資本主義が自己の原理とは異質な要素を取り入れることによって自己改造をしていく過程だ」（加藤 [2006] 196頁）とされ、宇野氏と同様に「純粋資本主義社会」にもとづく資本主義原理像が加藤氏にも維持される。けれどもこの原理像は歴史的発展について加藤氏が提起した方法とうまく整合するだろうか。いくつかの疑問が生ずる。

まず問題になるのは、19世紀中葉に発展期を実現した「前期資本主義」が19世紀末以降なぜ解体に向かったのかという点である。宇野氏において「純粋資本主義社会」は原理的には景気循環を反復しながら永続するかのよう描かれる。とすると、「原理とは異質な要素」が取り入れられたことによって「前期資本主義」の解体がもたらされたのであろうか。あるいはまた、19世紀末以降の「中期資本主義」の萌芽期や構造形成期に「蓄積基盤の狭隘性」が生じた原因も、説明を要する点である。宇野氏の原理論では、一般商品の需給調整は速やかに行われるから、生産物の実現の困難が持続的に生ずることはない。とするとやはり、「原理とは異質な要素」を取り入れたことによって需給調整が遅れ、「蓄積基盤の狭隘性」が生じたのであろうか。

たしかに、「中期資本主義」の発展期に整備されるような種々の制度的・政治的諸条件が未成熟であったことが、「前期資本主義」の解体期以降の資本蓄積の困難を助長した。しかしもとをただせば、「前期資本主義」の解体も、「中期資本主義」の構造形成期における「蓄積基盤の狭隘性」も、原因は技術革新にある。現実の資本主義の需給調整には、「純粋資本主義」の市場像で描かれるよりもはるかに時間を要するために、技術革新によって大規模な不均衡が形成されると、発展構造の解体や蓄積基盤の狭隘化が生じてしてしまう。それを受けて進行した再生産の構造変化の過程で、種々の制度的・政治的諸条件もまた次第に整えられ、一定の発展構造にもとづく長期的発展が実現されたのである。

「前期資本主義」が解体して「中期資本主義」が発展期を迎えるまでにあらわれた19世紀末「大不況」やアメリカ大恐慌については、宮澤 [2014] で簡単に考察したところである。それをふまえて本稿では最後に、「前期資本主義」＝パックス・ブリタニカの解体から「中期資本主義」＝パックス・アメリカナの発展にいたる過程を、市場機構がどのような調整作用を及ぼしたのかという点に留意しつつ略述しておこう。（なお、「前期資本主義」「中期資本主義」という呼び方は、次の「後期資本主義」が最後の発展構造になるかのような予断を生むが、そうなるかどうかは不明なので、以下では「世界システム」の面からそれぞれをパックス・ブリタニカ、パックス・アメリカナと呼ぼう。）

6 資本主義の歴史的発展と市場機構

加藤氏は帝国主義期をパックス・アメリカナの〈萌芽期〉と位置づけるが、生産技術や生産手段の素材に着目すれば、その萌芽はもっと早い。すなわちパックス・ブリタニカの衰退とパックス・アメリカナの形成の出発点は、1860年代から始まる製鋼技術の革新にある。イギリスでいち早く始まった製鋼技術の革新が、かえってイギリスの衰退をもたらすというのは、一見すると不可解に思われるかもしれない。実際1860年代前半は綿花飢饉により綿工業の発展が著しく阻害されたが、それにもかかわらずイギリスの経済成長率は1860年代には1850年代以上に高まる。イギリスからみれば新たな発展が始まったようにみえたであろう。

ところが、1870年代以降イギリスが四半世紀に及ぶ「大不況」に苦しんだのに対し、アメリカやドイツでは、物価が低落しながらも、鉄鋼業を中心として比較的旺盛な資本蓄積が進展した。

「製鋼革命」の引き起こした産業構造の変化が、イギリスの相対的衰退とアメリカ・ドイツの発展をもたらしたのである。このように資本主義諸国の間で不均等発展が生じた原因は次の点にある。すなわち、いったん発展期を実現した資本主義の中心国は、旧来の基軸産業が大きな比重を占めるために、その部門の資本蓄積の停滞が全体に停滞基調をもたらす。それに対し、新しく生まれた資本主義国は、最初から比較的容易に新技術に適合した構造を形成しうるため、各部門で旺盛な資本蓄積が可能になる。こうして基軸産業を交代させる技術革新は、資本蓄積を牽引する国を、従来を中心国から周辺国へシフトさせるわけである。

イギリスを中心にあられた「大不況」は1890年代中頃に終息した。技術革新に伴う構造調整が「大不況」期を通して進展したといえよう。ただし、イギリスでは綿工業の比重は徐々に低下したが、19世紀末になってもなお高い。とすると、イギリスで新しい生産力に適合した再生産の構造が成立したがゆえに「大不況」が終息したともいいがたい。むしろ「大不況」の終息には、アメリカ・ドイツの経済規模が相対的に増大し、その高蓄積がイギリス経済を牽引する力が強まったことが作用している。つまり、新たに基軸産業となった鉄鋼業の相対的に急速な発展は、各国内の諸産業の構成の変化ばかりではなく、鉄鋼業が大きな比重を占める諸国の相対的に急速な発展を通して進行した。国による諸部門の構成の相違は短期間には容易に解消されないため、新技術に比較的適合した諸部門の構成を実現した新興国の相対的拡大が、技術革新に伴う構造調整を促進したのである。資本主義諸国の不均等発展は、グローバルな調整過程の一環を担っていたといえよう。

19世紀末に「大不況」が終息して帝国主義期に入ると、物価上昇を伴う経済発展が資本主義諸国であられた。景気循環に伴ってしばしば恐慌が生じていたとはいえ、「製鋼革命」を受けた構造調整がひとまず完了し、諸部門の旺盛な資本蓄積が自ら需要を形成しつつ長期的発展を実現した。もっともアメリカではすでにこの頃から、新たに基軸産業となった鉄鋼業の発展を前提に、電力を利用した技術革新が始まった。1950・60年代の高度成長期を支える基本的な技術がこの時期にあられ始めたのである。といっても新技術はなお部分的に使用されるにとどまり、諸国間で大きな生産力格差が形成されたわけではない。帝国主義期には、生産力の点でイギリスの相対的地位が低下して圧倒的な生産力をもつ国がなくなり、資本主義世界は多極化したのである。

ただし、国際金融システムの面からみると、ロンドンが国際金融の中心地であり続けた。イギリスでは旧基軸産業である綿工業が依然として輸出競争力を維持し、また自由主義期から蓄積されてきた対外資産から豊富な収入の得られたことが、イギリスの資本輸出を可能にしていた。それゆえ金融の中心地としてのイギリスの地位は、新しい基軸産業における生産力の優位が失われても、過去の蓄積にもとづいてなお当面は維持される。金融の中心を担う国がもっとも高い生産力をもつ国ではないという一種のズレが、帝国主義期には生じていたわけである。もっともこのズレ自体は、経済発展に深刻な困難をもたらさなかった。むしろ不況期にも維持されるイギリスの資本輸出が、他の資本主義国の不況の困難を緩和する作用をもっていたのである。

とはいえ、この時期の発展は調和的な繁栄ではなかった。レーニン『帝国主義』や宇野帝国主義段階論が明らかにしてきたように、この時期の国際関係、とりわけイギリスとドイツの関係には、植民地の領有をめぐる対立が深刻化しつつあった。たとえばレーニンは英米独に論及しつつ、「これらの国のあいだの帝国主義的競争と闘争は、ドイツがとるにたらぬ領域とわずかな植民地しかもっていないということによって、極度に激化している」（レーニン [1917] 訳156頁）

と述べ、「資本主義の基礎のうえでは、一方における生産力の発展および資本の蓄積と、他方における植民地および金融資本の『勢力範囲』の分割とのあいだの不均衡を除去するのに、戦争以外にどのような手段がありうるだろうか」（160頁）という。

もとより、戦争は経済的要因のみによって必然的に生ずるわけではない。そこには種々の政治的・歴史的・偶然的要因が複雑に作用する。また戦争を避ける方法も、種々の政治的判断を行う局面で残されていたにちがいない。ただし、英独の対立の深刻化には経済過程の変化が密接にかかわっている。といっても、経済が累積的に収縮した世界恐慌のような深刻な需給不均衡が、この時期の経済システムそのもののなかに形成されたわけではない。問題となったのは、生産力の発展と植民地の分割との間の「不均衡」である。すなわち、20世紀初頭になると、従来の中心国であったイギリスの生産力における優位性が失われ、新しい基軸産業である鉄鋼業を中心にドイツ（・アメリカ）の生産力がイギリスと比肩し、あるいは凌駕するようになる。このような各国の相対的な生産力水準の大幅な変動の過程で、先行的に植民地の領有を進めてきたイギリスに対し、ドイツの政治的・軍事的な挑戦がひき起されたわけである⁽⁷⁾。

その過程で生じた第一次大戦は、主な戦場となったヨーロッパの経済発展に深刻な影響を与えたのに対し、アメリカ経済への影響は比較的軽微であった。その結果、20世紀初頭以来の技術革新はアメリカで急速に進展し、アメリカの生産力を他国に比して飛躍的に高める効果をもった。ただし、アメリカの産業構造が新しい生産力に対応した形になるまでには長期を要した。アメリカ大恐慌は、新技術の普及過程で旧技術にかかわる設備ストックが大規模に駆逐され、産業構造の調整が行われる局面で生じたのである。このアメリカ大恐慌は、もっとも生産力が発展したアメリカに大幅な経済収縮をもたらしたため、他国に波及しつつ国際貿易を著しく阻害し、世界恐慌を深刻化させる要因となった。パックス・ブリタニカが解体しながら、アメリカはなお生産力の発展途上にあつて構造調整の困難に直面し、国際貿易を牽引することができなかったのである。ある発展構造から次の発展構造への移行期に特有の新たな中心国における経済発展の不安定性が、資本主義史上もっとも深刻な恐慌をひき起こしたといえよう。

第二次大戦後は、アメリカで新しい生産力に対応した産業構造が成立したことにもとづいて、アメリカを中心国としてパックス・アメリカーナの長期的発展が実現する。その過程は、アメリカで発展した新技術が他の資本主義諸国に普及していく過程である。その際、後発国の新技術導入には、先発国アメリカが経験したような困難は生じない。アメリカは旧技術を用いつつ新技術を導入したために、新技術が普及するにつれて旧技術の大幅な駆逐が必要となったが、後発国は初めから新技術による生産が可能だからである。ただし、アメリカはいち早く新生産力に適合した産業構造を実現しているから、他国への新技術の普及過程でもアメリカは相対的に高い生産力にもとづいて旺盛な資本蓄積を継続しうる。したがってまたその過程では、高い生産力をもつアメリカからの資本輸出が、他国の発展を支えた。生産力の点でも、資本蓄積の牽引力の点でも、さらに金融システムの点でも、アメリカが中心国としての位置についた。こうして1950・60年代は、中心国アメリカの資本蓄積に牽引され、資本主義諸国の生産力水準が平準化しながら、高成長が実現されたのである。

以上のように長期的発展が実現されるのに先立ち、蓄積基盤の狭隘化を伴う構造変化の過程を経なければならなかったのは、パックス・アメリカーナばかりではない。産業革命を経て長期的発展を実現したパックス・ブリタニカも基本的には同様であろう⁽⁸⁾。つまりパックス・ブリタニカの発展期において比較的速やかな需給調整が可能だったのは、すでに構造変化が基本的に完了

していたことによる。それゆえ資本主義的市場の働きを、そのような発展期の短期的な需給調整に限定して捉えるのは妥当ではない。さらに技術革新をもたらす蓄積基盤の狭隘化に対しては、長期的でグローバルな市場の調整作用が働く。すなわち、資本主義経済の領域を広げて旺盛な資本蓄積を行う地域を従来の周辺国に移したり、いち早く技術革新を遂行した先発国の困難を後発国に転嫁したりしながら、国境を越えて広がる諸部門の不均衡拡大を通して順調な発展が可能な再生産の構造を形成していくところに、長い時間をかけて作用する資本主義的市場の重要な働きがある。そうした働きを通して、資本主義経済はこれまでの歴史において、中心国の交代を伴いつつ発展構造の形成と解体を繰り返してきたわけである。

もちろん、発展構造の形成から解体に至る過程は歴史的に多様な形をとりうる。それは生産力の水準や生産技術の性質にも規制されるが、それらから相対的に独立に動く「国家の役割」や「社会理念」などの政治的・制度的な非市場的要因によっても大きく影響されよう。非市場的要因がどのように形成され、発展構造にどのような影響を及ぼすかについては、未解明の問題も多い。発展段階論の課題は、発展構造の形成から解体にいたる過程を非市場諸要因も含めて分析し、それぞれ発展構造の歴史的特徴を明らかにするところにあるように思われる。

<注>

- (1) 宇野氏の景気循環論において、好況期の市場像と不況期の市場像は整合していないように思われる。そこで好況期の市場像を不況期にも一貫させ、不況期の問題として労働力商品の需給関係に焦点を絞る考察も提起されている（中村 [2005]）が、問われるべきは好況期の市場像の妥当性ではないか。なお本稿第1節の考察は宮澤 [2007] と重なる部分があるが、資本過剰論の評価については再考を加えた。
- (2) ここでは生活資料需要の形成者を雇用労働者に限定し、利潤はもっぱら蓄積ファンドと想定している。この単純化は、資本主義経済の基本的特徴を損なわないであろう。なお、労働者の実質賃金率が上昇すれば生活資料需要は増大するが、コストの面からそれだけ利潤率は下がることになる。
- (3) これまでそのような原理的景気循環論が説かれてきたのは、資本の自由な部門間移動が可能であるとみなされていたからであろう。ここでは伊藤誠氏の不況の説き方をみておこう。伊藤氏は「不況期の停滞の根底には、既存の固定資本に制約されて有望な生産方法や産業部門に諸資本がただちに移転しえない状況がある」という（伊藤 [1989] 202頁）。

みられるように、固定資本の制約によって有望な産業部門と有望な生産方法への資本の移転が妨げられていることが、停滞の持続する理由とされている。ここでは二つの異なる方法が並列され、それらの相違や関連は説明されていないが、理論的に考えると、それぞれの方法は二つの異なる問題を打開する方向に作用する。一つは需要に対する固定資本の生産能力の過剰としてあらわれる部門間不均衡の問題であり、もう一つは労働人口の制約の問題である。

伊藤氏において、いずれにせよ既存の固定資本の制約が解除されなければならないが、それが実現されるのは不況末期である。すなわち、「不況末期にかけて既存固定資本の償却につとめた諸資本が、固定設備の廃棄更新をいっせいにこなすと資本構成は高度化し、縦への

(deepening な) 蓄積が展開される。その過程で、資本は、産業部門間を自由に移動しつつ部門間の均衡と商品の価値関係とを再建し、あわせて剰余価値率に示される労働者との生産関係をも更新し、さらに相対的過剰人口を追加して、新たな好況をむかえることとなる」という(伊藤 [1989] 202頁)。このように不況末期における固定資本の制約の解除に伴って、生産力の上昇による資本構成の高度化と、資本の自由な部門間移動とが、好況への転換をもたらすとされる。

しかし、好況期と同様に、不況期にもその末期を含めて資本移動には固定資本の制約がかかっている。それゆえ不況末期のような短期間に固定設備の廃棄更新が「いっせい」に行われたり、資本の自由な部門間移動がなされたりするという想定は現実的ではない。ただし、固定資本の制約が解除されなくても、相対的に不足する部門の拡大によって部門間不均衡は打開されるから、停滞の打開に関するかぎり、問題は固定資本の制約の解除ではない。それに対して、労働人口の制約の打開は容易ではない。相対的過剰人口が追加されれば、生活資料部門の過剰が再現されるからである。たしかに資本の自由な部門間移動が可能であれば、生活資料部門からの資本の撤退によってその過剰は解消されうる。伊藤氏が不況末期の自由な部門間移動を想定するのは、おそらくそのためであろう。とはいえ現実に自由な部門間移動は困難であるとする、労働人口の制約は容易に打開されないということになるのではないか。

- (4) 山口重克氏は、19世紀末から21世紀初頭の現代までを「金融資本段階」に含める見方を提起する。その際、「現代も金融資本段階の一段階だというためには、従来の金融資本規定を見直さなければならない」とされる。山口氏は、従来概念されていた金融機構が産業金融の機構であったのに対し、現代の米国型の「金融資本」に特徴的な金融は非産業金融だとし、それを行う「金融資本」を「証券金融資本」と名付けて、「産業金融にも証券金融にも共通するような金融資本概念を考えなくてはならない」とする。そして「金融資本とは、この現実化した貨幣融通資本が資本主義の発展段階と展開地域とによって相違する役割を果たしている銀行信用機構なり投資銀行機構のことであると概念するならば、現代も金融資本が支配的な資本蓄積様式の段階であるということが出来る」と結論づける。(山口 [2013] 63-4頁)

たしかに〈ファイナンシャリゼーション〉の時代とも呼ばれる現代にこそ、「金融資本段階」という呼び方がふさわしいようにもみえる。しかしこの捉え方は以下の三つの点で疑問が残る。第一に、19世紀末から21世紀初頭の古典的帝国主義の時代の資本蓄積と現代の資本蓄積とは共通性が認められるが、それらと1950・60年代の高度成長期の資本蓄積とは異質である。現代まで「金融資本段階」が続くと考えると、高度成長期の特徴が捨象されてしまうのではないか。第二に、馬場説に即して検討したように、「金融資本が支配的な資本蓄積様式の段階」において異質な資本蓄積がなされたということは、「金融資本」が「蓄積様式」を支配していなかったということではないか。とすると、「支配的資本」を段階区分の基準とする方法は疑問であろう。第三に、かつて山口氏は段階論の方法として、一定の生産力水準にもとづいて発展する時期を一つの段階として捉える視角を提起していた(cf. 山口 [1992] 34頁)。とすれば、20世紀末以降は別の段階として捉えるほうが自然ではないだろうか。山口氏のように「金融資本」概念を広げて現代を従来と同じ段階に組み込むよりも、新しい生産力水準のもとで構造変化が始まり金融機構が大きな影響をもつようになった局面として位置づけるほうが、現代資本主義の特徴を捉えられるように思われる。

- (5) 加藤氏の段階論に関する考察は、加藤 [2006] 5章、6章、8章（それぞれもとの論稿は、加藤 [1987] [1989] [1995]）にある。各章で時期区分や用語等について若干の相違があるが、ここでは主として第8章によって、その概要をみておく。
- (6) 加藤氏の同様の時期区分は、世界システム論の見地からも提起されている。橋本寿朗氏は、加藤氏の〈前期資本主義〉と〈中期資本主義〉とほぼ同様の時期をそれぞれ〈19世紀システム〉および〈20世紀システム〉と呼び、1970年代から始まる世界経済の秩序や仕組みの変化を、中心国アメリカの後退に焦点を当てながら〈20世紀システム〉の動揺として考察している（橋本 [1991]）。世界システム論の視角は、世界資本主義論の見地から国際通貨体制を重視して発展段階論を再考する諸研究にも活かされている。たとえば柴田徳太郎氏は、重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階を、パックス・ブリタニカの時代の生成期・発展期・没落期とみなし、戦間期を画期として、パックス・アメリカナの時代になったとする（柴田 [1996] 9-10頁）。こうした段階論的枠組みの変化は、原理論の理論的考察から出てきたのではない。現実の構造変化を観察して出てきたものであろう。現実の変化が理論的認識の変化を促しているわけである。
- (7) レーニンと宇野氏の帝国主義戦争についての考察を比較検討したものとして、大内力 [1985] 後編第3章、馬場 [1986] 第3章、日高 [1994] 192-200頁がある。なお馬場氏は、「第一次世界大戦は金融資本的不均等発展の帰結としての世界構造の破綻であった」（馬場 [1986] 102頁）という。この場合「不均等発展」とは、ドイツの「対英不均等発展」（馬場 [1986] 143頁）を意味する。たしかに、ドイツがイギリスに対して鉄鋼業を中心に急速に生産力を上昇させたという「不均等発展」が、パックス・ブリタニカの「世界構造の破綻」をもたらした。ただし、その「不均等発展」は、技術革新に応じた需給調整を行う過程でもあることに注意を要する。また、「金融資本的不均等発展」という表現にみられるように、「金融資本」が「不均等発展」をもたらす主たる要因であったと馬場氏が捉えているとすれば、疑問である。「不均等発展」をもたらした主たる要因は、技術革新である。実際、「金融資本」のもとで1950・60年代には生産力水準のゆるやかな平準化は生じていたが、その逆転をもたらすような「不均等発展」は生じなかったであろう。
- (8) 本稿では論じられなかったが、パックス・ブリタニカの形成過程については、なお未解明の部分が多い。加藤氏は、「重商主義段階と自由主義段階との差異はきわめて大きい。だがその変化は、いわば幼稚なものから成熟したものへの連続的な飛躍とでもいえるべき変化であって、自由主義段階から帝国主義段階への変化のように『逆転』とか『転換』とかといわれるような、異質なものへの不連続な変化とは性質を異にする」（加藤 [2006] 243頁）というが、そうだろうか。イギリスが資本主義を確立するまでには、いくつかの商業覇権国の交代がみられた。大雑把に言えば、15・6世紀にはポルトガル・スペインが世界市場において商業覇権を握り、17世紀に覇権はオランダに移る。さらに17世紀後半からオランダが次第に衰退し、18世紀から19世紀初頭にかけてイギリスとフランスが激しい角逐を繰り返す。結局は18世紀末以降、産業革命をいち早く実現したイギリスが、19世紀に機械制大工業を普及させつつ資本主義を確立し、資本主義世界の中心国となる。このうちオランダが没落してイギリスが台頭してくる過程は、基軸産業が羊毛工業から綿工業に変わるという不連続な「転換」が生じた点で、それ以前の覇権国の交代とは異質な面がある。この「転換」をどうみるかは、長い重商主義の時代をどう捉え、資本主義の成立をどう理解するかとかかわって、さらに立ち

入った検討を要する。

[参考文献]

- 伊藤 誠 [1989] 『資本主義経済の理論』 岩波書店
- 岩田 弘 [1964] 『世界資本主義——その歴史的展開とマルクス経済学』 未来社
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』 岩波書店 (『宇野弘蔵著作集第5巻』)
- [1962] 『経済学方法論』 東京大学出版会 (『宇野弘蔵著作集第9巻』)
- [1964] 『経済原論』 岩波書店 (『宇野弘蔵著作集第2巻』)
- [1971] 『経済政策論 改訂版』 弘文堂 (『宇野弘蔵著作集第7巻』)
- 大内 力 [1954] 『農業恐慌』 有斐閣
- [1981] 『経済原論 上・下』 東京大学出版会
- [1985] 『帝国主義論 上・下』 東京大学出版会
- 小幡道昭 [2012] 『マルクス経済学方法論批判』 御茶の水書房
- 加藤榮一 [1987] 「福祉国家と社会主義」 東京大学『社会科学研究』第38巻第5号 (加藤 [2006] 第5章)
- [1989] 「現代資本主義の歴史的位相」 東京大学『社会科学研究』第41巻第1号 (加藤 [2006] 第6章)
- [1995] 「福祉国家と資本主義」 (工藤編 [1995], 加藤 [2006] 第8章)
- [2006] 『現代資本主義と福祉国家』 ミネルヴァ書房
- 工藤章編 [1995] 『20世紀資本主義Ⅱ 覇権の変容と福祉国家』 東京大学出版会
- 柴田徳太郎 [1996] 『大恐慌と現代資本主義——進化論的アプローチによる段階論の試み』 東洋経済新報社
- 侘美光彦 [1994] 『世界大恐慌——1929年恐慌の過程と原因』 御茶の水書房
- 中村泰治 [2005] 『恐慌と不況』 御茶の水書房
- 新田 滋 [1998] 『段階論の研究』 御茶の水書房
- 橋本寿朗 [1991] 『日本経済論』 ミネルヴァ書房
- [1992] 「〈経済発展段階論〉と日本経済史——ME技術各面と世界経済史の〈大転換〉」 (『社会経済史学』)
- 馬場宏二 [1986] 『富裕化と金融資本』 ミネルヴァ書房
- [1989] 「経済政策論と現代資本主義論」 (東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第41巻第2号)
- 日高 普 [1994] 『マルクスの夢の行方』 青土社
- 宮澤和敏 [2007] 「商品過剰と資本蓄積の停滞」 (広島大学『経済論叢』第30巻第3号)
- [2014] 「構造変化の歴史的考察」 (広島大学『経済論叢』第38巻第2号)
- 山口重克 [1992] 『経済学・人間・社会』 時潮社
- [2013] 「資本主義の不純化と多様化——小幡道昭の批評に答える」 (経済理論学会編『経済理論』 桜井書店、第50巻第2号)

レーニン [1917] 『帝国主義』、宇高基輔訳、岩波文庫

Hilferding, R. [1910] *Das Finanzkapital* (ヒルファーディング『金融資本論』林要訳、大月書店)

Luxemburg, R. [1913] *Die Akkumulation des Kapitals* (『資本蓄積論』、長谷部文雄訳、青木文庫)

Marx, K. [1867, 85, 94] *Das Kapital*, Band I, II, III, in *Marx-Engels Werke*, Band 23, 24, 25. Dietz Verlag, 1962, 63, 64. (岡崎次郎訳『資本論』①-⑨、大月書店、1972-1975年)

Wood, G. H. [1910] The Statistics of Wages in the United Kingdom during the Nineteenth Century --Part XV : The Cotton Industry. (*Journal of the Statistical Society*, vol. LXXIII)